

平成31年度 林野庁 東北森林管理局 重点取組事項



林野庁 東北森林管理局

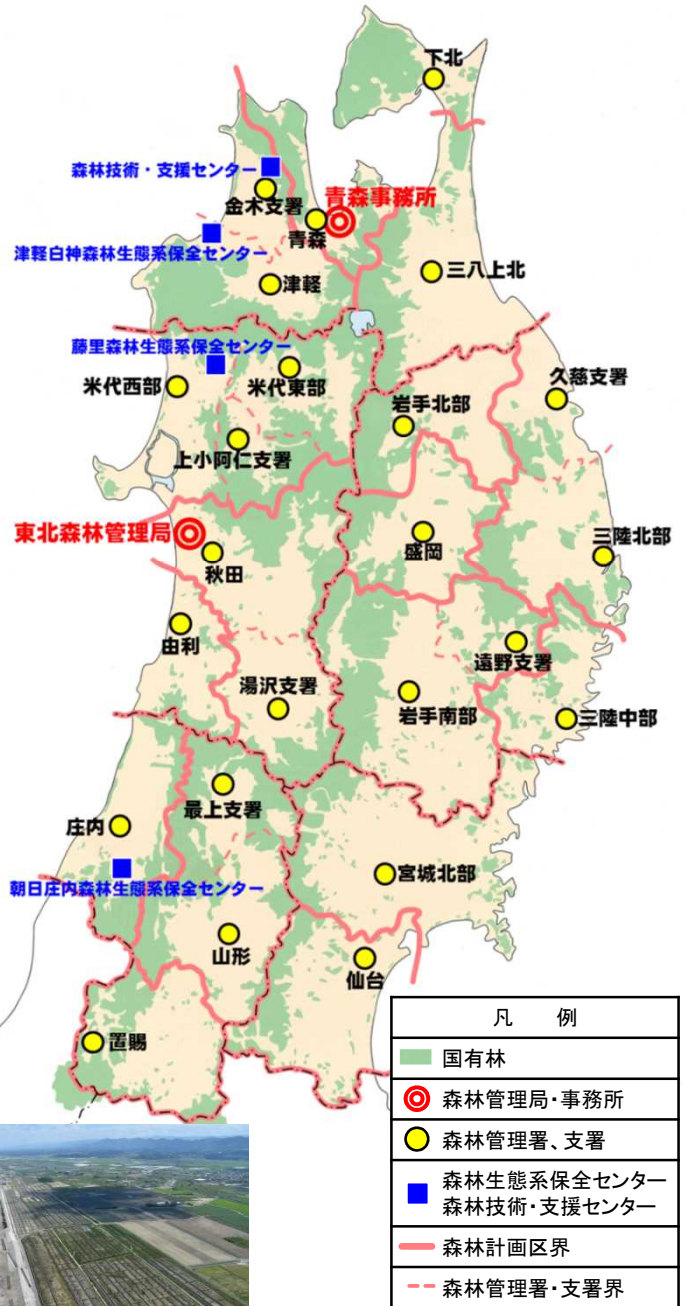
〒010-8550 秋田県秋田市中通5丁目9-16
TEL 018-836-2014
FAX 018-889-1356
<http://www.rinya.maff.go.jp/tohoku>

東北森林管理局について

東北森林管理局は、青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県の5県にまたがる国有林165万haを管理経営しています。管内土地面積に占める国有林の割合は31%（全国平均20%）、管内森林面積に占める国有林の割合は44%（全国平均31%）となっており、いずれも全国平均を上回っています。

管内には、白神山地及び八甲田から蔵王山系に至る奥羽山脈沿いや、月山から朝日、飯豊連峰にかけて、さらには森吉山、鳥海山、北上高地周辺にブナ、ミズナラなどの天然広葉樹林が分布しています。

また、日本三大美林に数えられる青森ヒバが津軽・下北半島を中心に、天然秋田杉が秋田県北部を中心に分布しています。このほか、管内全域でスギ、カラマツなどの人工林が造成されています。



白神山地のブナ林（米代西部署）



大畑ヒバ施業実験林（下北署）



スギ人工林
（米代東部）



カラマツ人工林
（遠野支署）

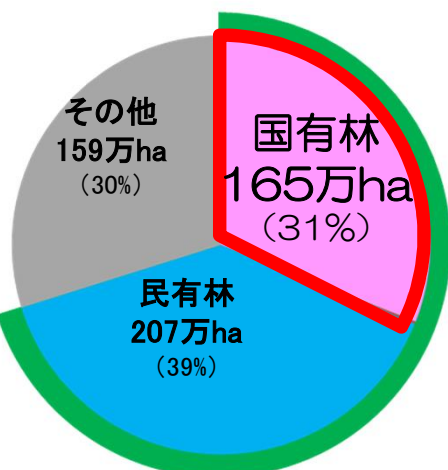


朝日山地から見た月山（山形署）



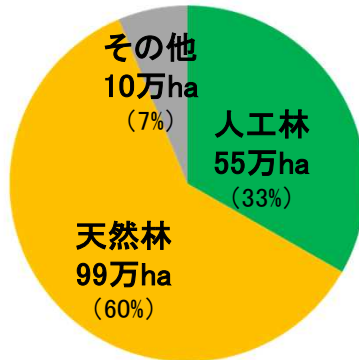
海岸防災林（仙台署）

■東北森林管理局管内の土地面積

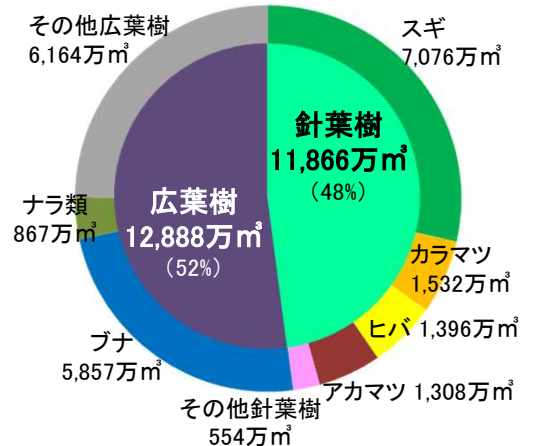


森林率 70%

■管内国有林の林種別面積



■管内国有林の樹種別蓄積



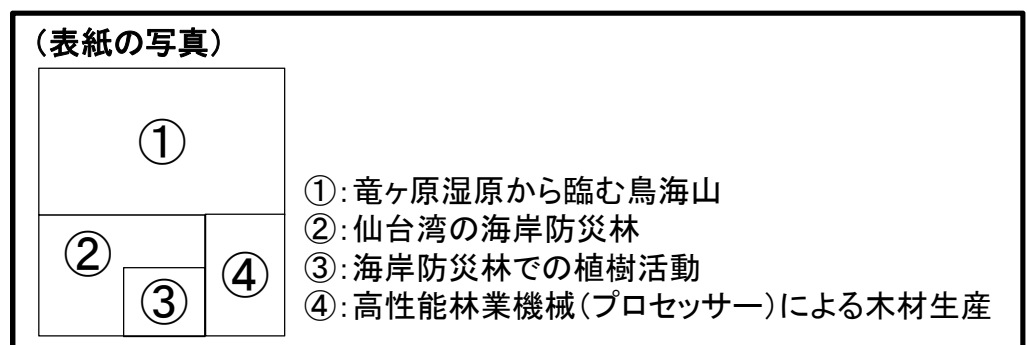
出典：国有林面積及び民有林面積は、林野庁「森林資源の現況（平成29年3月31日現在）」
国土面積は、平成29年度全国都道府県市区町村面積調
国有林の蓄積は、東北森林管理局「平成29年事業統計書（平成28年度版）」

- ① 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化 … 1
 - ・「森林経営管理制度」の定着に向けた取組の推進
 - ・多様で健全な森林づくりの推進
 - ・木材供給による林業の成長産業化への貢献

- ② 山村地域における地方創生への貢献 … 8
 - ・国有林の観光資源としての活用の推進
 - ・地域の木文化を支える活動への協力

- ③ 地域の安全・安心を確保する治山事業の推進 … 10
 - ・山地防災力の強化に向けた治山事業の推進
 - ・東日本大震災からの復興への貢献

- (参考) 主要事業量 … 13



1. 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化

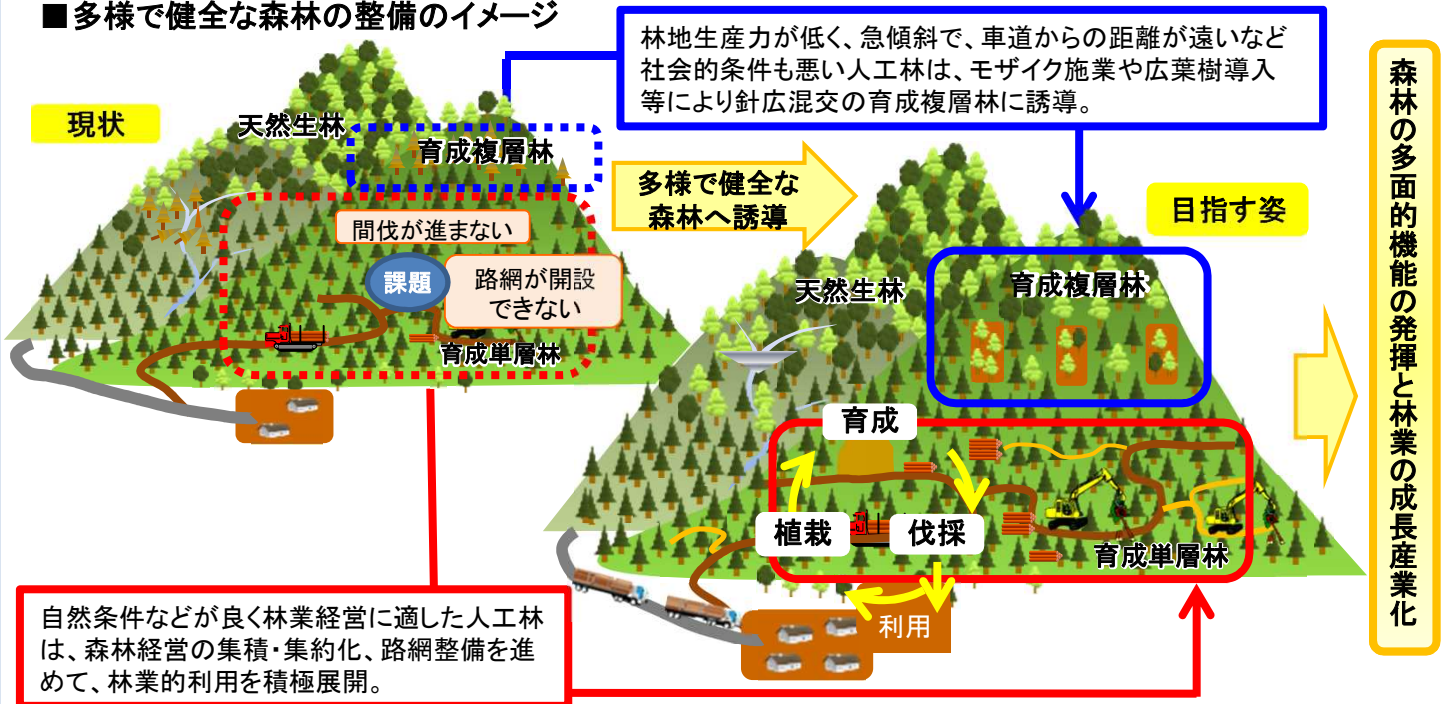
森林の公益的機能を生かしながら林業の成長産業化を実現するため、林業の低コスト化、木材の安定供給及び多様で健全な森林づくりに民有林と連携して取り組みます。

< 背景 / 課題 >

森林は、国土の保全、水源の涵養、地球温暖化防止、生物多様性保全などの公益的機能のみならず、木材等の林産物供給機能も有しており、これら森林の多面的機能を生かすためには、適切な森林整備を推進するとともに、現地の状況に応じた多様で健全な森林をバランス良く配置することが望ましいとされています。

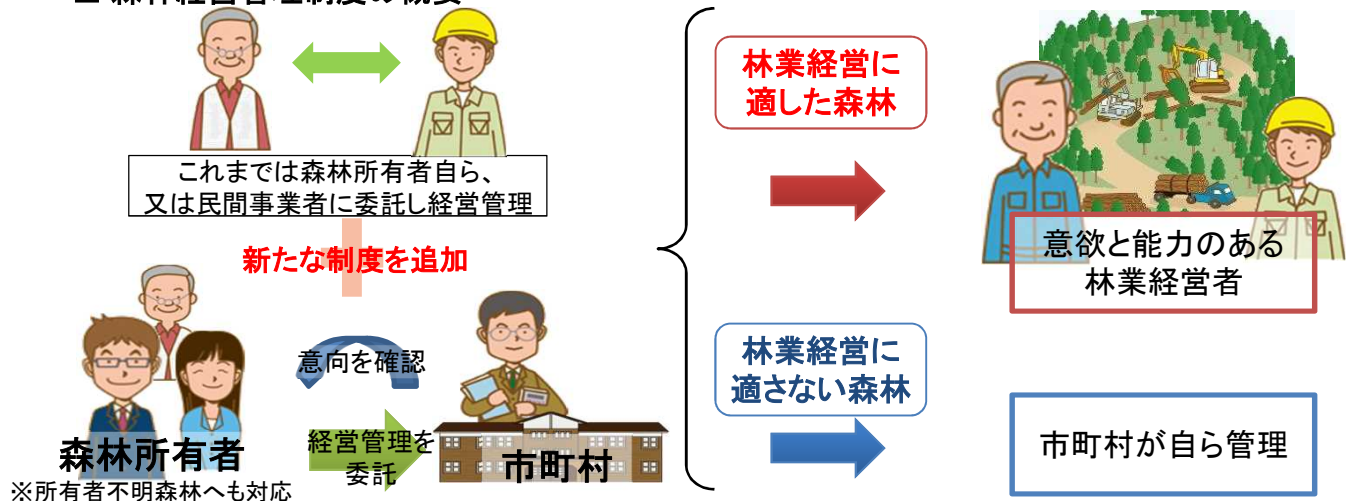
一方、日本の人工林の多くが本格的な利用・更新期を迎えており、この充実した森林資源を循環利用して「林業の成長産業化」を実現するためには、林業の低コスト化のみならず国産材の安定供給体制の構築、新たな木材需要の創出などが必要です。

■ 多様で健全な森林の整備のイメージ



民有林においては、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、市町村が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐ「森林経営管理制度」が、平成31年度から導入されます。

■ 森林経営管理制度の概要



こうした中、東北森林管理局は、多様なフィールドや事業実績を活用して先駆的な技術についての実証や木材の安定供給を進めるとともに、「森林経営管理制度」を円滑に機能させるため、組織・技術力・資源を活用して市町村や林業経営者に対する支援などに各県と連携して取り組みます。

1. 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化 (「森林経営管理制度」の定着に向けた取組の推進)

＜平成31年度 東北森林管理局の重点取組＞

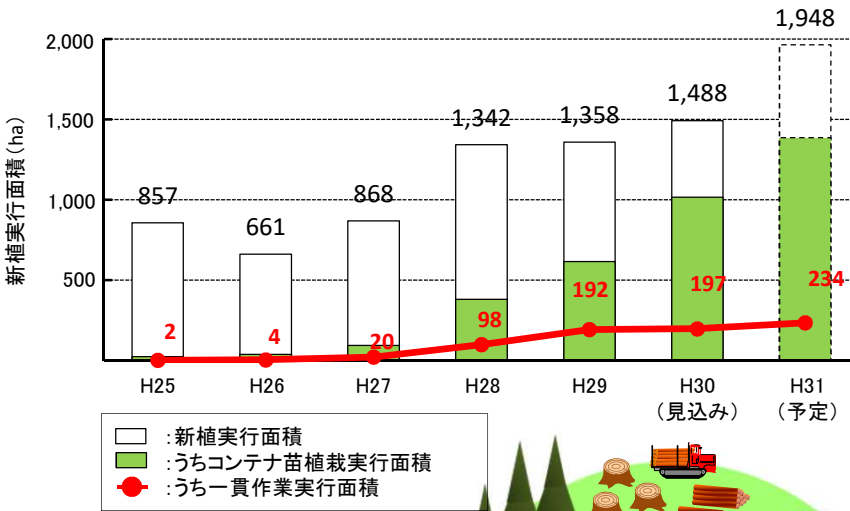
○ 林業のトータルコストの低減に率先して取り組みます。

一貫作業システム、画一性を排した保育作業、効率的な木材生産手法など林業の低コスト化に向けた技術の開発・実証に率先して取り組みます。

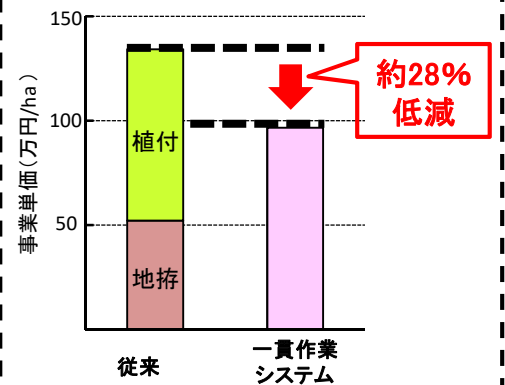
◆一貫作業システム

コンテナ苗を活用しつつ、伐採と植栽を連続的に実施する「一貫作業システム」を推進します。

■ 東北森林管理局の新植実績・予定



一貫作業システムのコスト低減効果 H30新植事業単価の比較(試算)



(注1) 「植付」、「一貫作業システム」の事業費には苗木代含む
 (注2) 「従来」は裸苗、コンテナ苗混在、「一貫作業システム」は全てコンテナ苗

◆列状間伐

安全かつ効率的な伐採が可能な列状間伐を推進します。



◆コンテナ苗

時期を選ばず簡単に植付が可能なコンテナ苗の積極的な使用・普及に努めます。



◆路網整備

効率的に森林施業を行うため、林道等の路網整備を推進します。また、路網の維持管理コストの縮減に向け、鉄鋼スラグ*も活用します。

* 鉄鋼スラグとは、鉄鋼の製造工程で発生する副産物。時間とともに強度が向上するため、鉄鋼スラグを使用した路盤工は耐久性等に優れています。

◆植栽本数の縮減

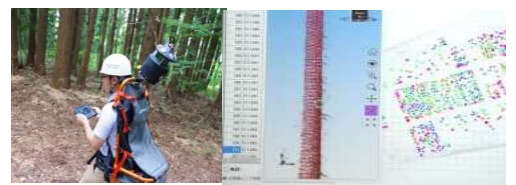
植栽本数を縮減し、植栽・保育コストを低減します。
 (平均 現在:2,000本/ha、従来:3,000本/ha)

◆下刈回数の低減

現地の状況に応じて下刈を見合わせるなど、低コスト化を図ります。(平均 現在:4回程度、従来:5~6回程度)

◆技術開発

林業の低コスト化に向け、造林初期コストを低減する技術開発とともに、新たにICTなどを活用した先端技術の実証的な検証に取り組みます。



1. 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化 (「森林経営管理制度」の定着に向けた取組の推進)

< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 技術の普及・定着に取り組みます。

一貫作業システムなどの低コスト化技術の民有林への普及・定着に向け、各署等で国有林の現場を活用した現地検討会を積極的に開催します。

(参考) H30開催実績: 43会場で延べ2,450人(うち民有林関係者1,020人)参加

■ H31現地検討会開催予定

テーマ	内 容	開催回数
木材生産	採材、生産性向上等	18
造 林	コンテナ苗、一貫作業システム、下刈等	12
路網整備	森林作業道	1
計画	共同施業団地、森林施業	3
森林保護	シカ捕獲、治山等	3
その他	青森ヒバ林復元プロジェクト等	6

注1: 平成31年4月1日現在の予定であり、内容、開催回数は変更になる場合がある。

注2: それぞれのテーマの開催回数であり、複数テーマについて同一会場で開催する場合がある。



一貫作業システム現地検討会 (三陸北部署)



広葉樹採材現地検討会 (上小阿仁支署)



鉄鋼スラグ現地検討会 (三陸中部署)



二ホンシカ被害対策現地検討会 (盛岡署)



鉄鋼スラグ現地検討会 (三陸中部署)

○地域の森林・林業を担う人材育成に協力します。

森林総合監理士など地域の森林・林業のリーダーとして活躍できる職員の育成のみならず、局署の研修等への市町村職員の受入れなどにより、民有林の技術者の育成を支援します。

また、林業大学校や林業関係高校への国有林のフィールド提供等を通じて林業の担い手育成を支援します。

(参考) H30連携実績: 林業大学校3校、林業関係高校6校



H30フォレスター育成研修 (総合)

左: 森づくり構想立案のための林況等の踏査演習

右: 森林資源の循環利用の構想立案のための伐採計画、路網開設計画の検討演習



森林病虫害対策の現地実習 (H28基礎研修 森林の育成)



林業大学校や林業関係高校との連携
 左: 二ホンシカ対策の現地見学 (盛岡署、いわて林業アカデミー)



右: インターンシップでの測量作業 (仙台署、柴田農林高校)

1. 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化 (「森林経営管理制度」の定着に向けた取組の推進)

< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 民有林と連携した施業を推進します。

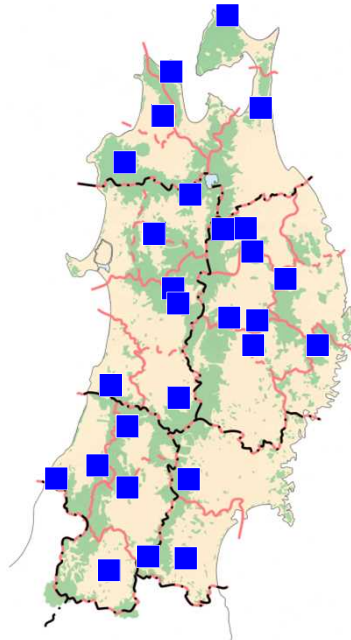
民有林と連携して森林整備推進協定を締結した上で森林共同施業団地を設定し、路網や土場などの共同利用や施業集約化による民有林での施業の低コスト化に協力します。

また、国有林に隣接・介在する民有林と「公益的機能維持増進協定」を締結し、国有林の整備と合わせて一体的に森林整備等を行います。

■ 森林整備推進協定 締結状況

(平成31年4月1日時点)

県	設定 箇所数	協定面積(千ha)		
		国	民	計
青森	5	19.7	6.0	25.8
岩手	8	10.0	17.2	27.2
宮城	2	1.5	1.1	2.5
秋田	6	2.9	1.4	4.3
山形	6	52.2	7.3	59.5
計	27	86.3	33.0	119.3



■ : 森林整備推進協定締結地域



東北町西部地域森林整備推進協定締結式
 (三八上北署)



森林共同施業団地設定に向けた打合せ
 (岩手南部署)

森林共同施業団地での民路路網接続に向けた
 現地検討会(置賜署)

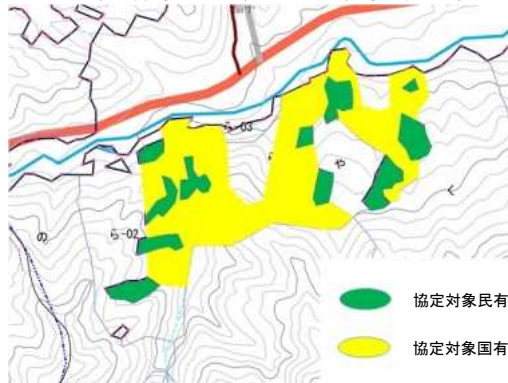
事例：公益的機能の維持増進に向けた民有林との一体的な森林整備の実施（宮城県七ヶ宿町）

宮城県七ヶ宿町稲子地区の国有林内に介在する民有林(14箇所1.73ha)は、伐採間近の人工林で約4割がクマによる皮剥ぎ被害を受けており、経済的な損失が大きい傾向にあります。このまま放置すると将来、降雨時に崩土が下流域に流入すること等が危惧されることから、平成31年1月に森林所有者と「公益的機能維持増進協定」を締結し、国有林の整備と合わせて一体的に民有林の整備を行います。



区域内でのクマによる皮剥ぎ被害

■ 協定概要(協定区域、事業予定)



	協定 面積 (ha)	事業予定
民有林	1.73	皆伐・天然更新 1.73ha (樹種転換 スギ→広葉樹)
国有林	5.21	間伐 5.21ha
計	6.94	

1. 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化 (「森林経営管理制度」の定着に向けた取組の推進)



(参考) 新たな森林管理システムの円滑な実施を支援していくための国有林の取組

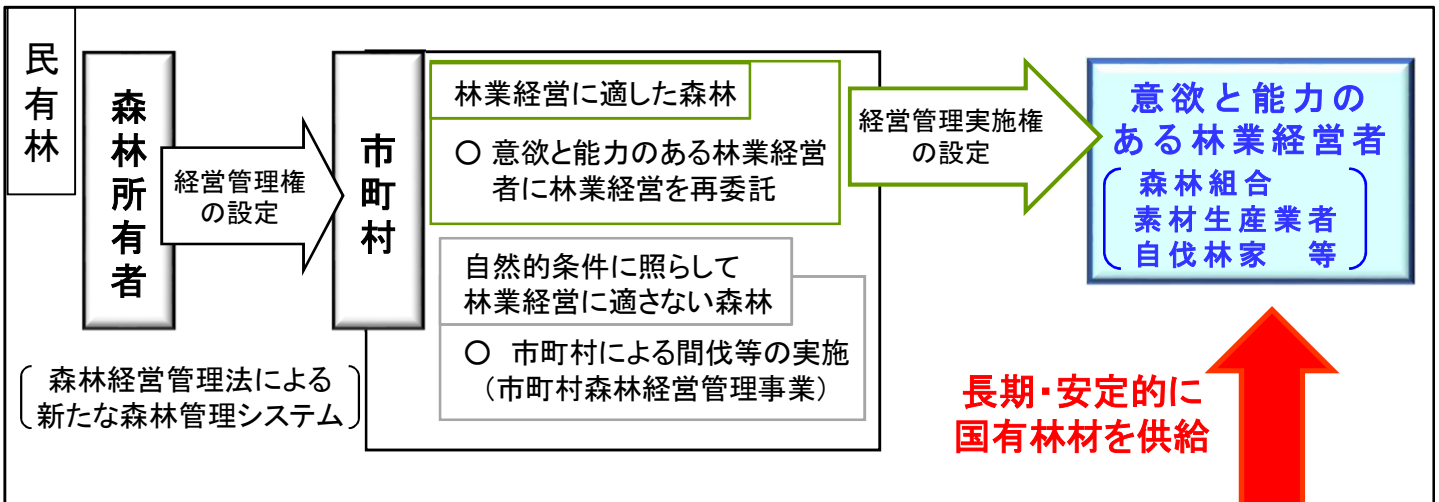
(国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する法律案 平成31年2月26日国会提出)

森林経営管理法による新たな森林管理システムでは、経営管理が不十分な民有林を意欲と能力のある林業経営者に集積・集約することとしたところです。

このシステムを円滑に実施し、意欲と能力のある林業経営者を育成するためには、安定的な事業量の確保が必要であり、このためには、民有林を補完する形で、国有林が長期・安定的にこうした林業経営者に木材を供給することが有効です。

そこで、今後供給量の増加が見込まれる国有林材の一部について、公益的機能の維持増進や地域の産業振興等を条件に、現行の入札に加え、一定期間・安定的に原木供給できる仕組みを拡充するとともに、川上側の林業と木材の需要拡大を行う川中・川下側の木材関連産業の連携強化を進めるための環境整備を進めます。

■新たな森林管理システムの円滑な実施を支援していくための国有林の取組のイメージ



① 現行の仕組み(引き続き実施)

- ・毎年度個別に場所、時期等を特定し、入札により民間事業者を決定
- ※立木を購入している林業経営者の平均年間立木購入面積(2015年)は約20ha(年間6千m³程度の素材生産量に相当)

+

② 追加する仕組み(今後の供給量の増加分の一部で実施)

- ・立木を一定期間、安定的に伐採できる区域(地域の意欲と能力のある林業経営者が対応可能な数百ha・年間数千m³程度の素材生産量を想定)を設定
- ※現行の国有林の伐採のルールを厳守
- ※長期に事業量が見通せることで機械導入や雇用が進展

①を基本とした上で、②を追加

1. 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化 (多様で健全な森林づくりの推進)

< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 生物多様性保全と森林資源の循環利用を両立する森林整備を推進します。

人工林のうち効率的な施業が可能な林分では、主伐・再造林による森林資源の循環利用を推進し、自然条件等により他の森林状態が適していると判断される林分では、間伐を繰り返して針広混交林等に誘導します。

主伐・再造林に当たっては、猛禽類の狩り場の創出など生物多様性保全にも資する施業を行います。

事例①：南三陸地域イヌワシ生息環境再生プロジェクト

かつてイヌワシのつがい確認されていた宮城県南三陸地域において、民有林関係者や自然保護団体と連携して、イヌワシの狩り場となる伐採地・造林地を継続的に創出することにより、林業の成長産業化とイヌワシの生息環境の復元を両立することを目指します。



南三陸町の町鳥、イヌワシ



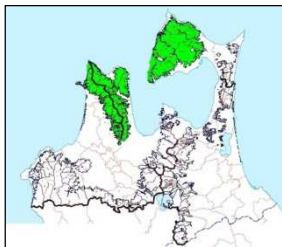
住民説明会



イヌワシの狩り場となる伐採地（イメージ）

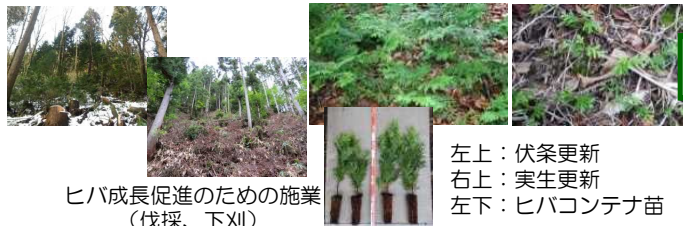
事例②：青森ヒバ林復元プロジェクト

かつてヒバ林が成立していた青森県津軽・下北半島のスギ等の人工林において、地域の関係者と連携して、主に天然力を活用した人工林からヒバ林への誘導に取り組みます。



■：ヒバ復元推進エリア

スギ等を伐採し、ヒバの稚幼樹の生育を促進するとともに、必要に応じてヒバの苗木を植栽しヒバを上層木とする林分へ誘導



ヒバ成長促進のための施業（伐採、下刈）

左上：伏条更新
右上：実生更新
左下：ヒバコンテナ苗



将来の姿

○ 健全な森林を維持する取組を推進します。

ニホンジカなど野生鳥獣や松くい虫、ナラ枯れなどによる森林被害が拡大しており、森林の公益的機能への影響が懸念されることから、地域関係者と連携して、森林被害の拡大を防ぐための対策に取り組みます。



囲いわなによるシカ捕獲（三陸中部署）



捕獲支援のための林道除雪（三陸北部署）



早池峰山の植生保護のための保護柵設置（遠野支署）



ボランティアによるクロマツ落枝収集（米代西部署）



マツ林の樹種転換（盛岡署）



ナラ枯れ被害木の伐倒・くん蒸（秋田署）



ナラへの殺菌剤の樹幹注入（置賜署）

1. 森林の公益的機能の発揮と林業の成長産業化 (木材供給による林業の成長産業化への貢献)

< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 木材の安定供給に取り組みます。

適切な森林整備等の結果得られた木材を、国有林材の安定供給システム販売※等を通じて計画的、安定的に供給します。

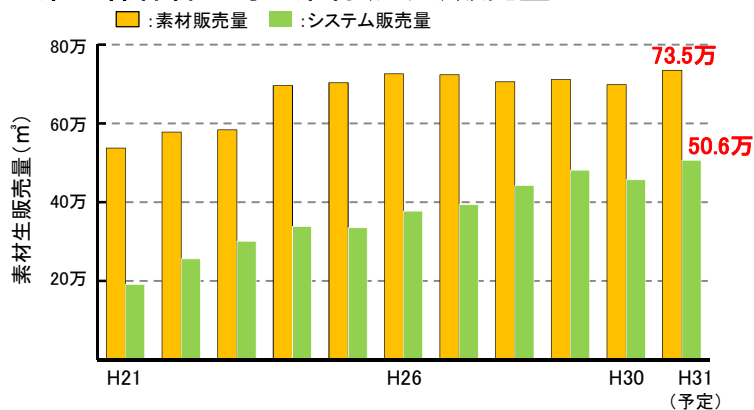
※ 安定供給システム販売とは、製材工場、合板工場等との間で木材の計画的な供給に関する協定を締結し、工場等へ安定的に木材を供給する販売方法。

■ H31木材供給予定量

区分	予定量
立木販売量	247.0万m ³
うちシステム販売量	2.9万m ³
素材販売量	73.5万m ³
うちシステム販売量	50.6万m ³

注) 立木販売量は立木材積、素材販売量は丸太材積

■ 東北森林管理局の素材(丸太)販売量



○ 民有林から安定供給が期待しにくい林産物を供給します。

青森ヒバ、高齢級秋田杉、広葉樹など地域の木材産業から需要があるものの、民有林から安定供給が期待しにくい木材を計画的、安定的に供給します。

■ 民有林からの供給が期待しにくい木材の販売予定量

樹種	予定量
青森ヒバ	7.9千m ³
あきたの極上品(高齢級秋田杉)	2.0千m ³
広葉樹	1.6千m ³

注) 青森ヒバ、広葉樹は一般材の販売予定量



青森ヒバ (上: 丸太、下: 市売り)



あきたの極上品 (左: 丸太、右: 市売り(せり))



広葉樹 (左: 市売り、右上: クリ、右下: イタヤカエデ)

○ 新たな木材需要の創出に資する木材生産に取り組みます。

広葉樹(一般材)の有効利用と安定供給に向けて採材現地検討会を開催するとともに、販売拠点の整備に協力します。

また、2×4材※等に対応できる長さ5mのスギ丸太の生産・販売に取り組みます。

※ 2×4材とは、枠組壁工法(通称ツーバイフォー工法)に用いられる壁の骨組みとなる枠材で、主な規格としては厚さ2インチ×幅4インチ(一般に流通している寸法は、厚さ38mm×幅89mm)の角材。現在、この材は輸入材で占められている。



広葉樹単板工場での需要者と意見交換



木材市場での広葉樹の採材検討会

2. 山村地域における地方創生への貢献 (国有林の観光資源としての活用の推進)

山村地域における地方創生に貢献するため、国有林野の観光資源としての活用や地域の木の文化を支える活動への協力などに取り組みます。

< 背景／課題 >

豊富な森林資源を有する山村地域における地方創生には、**林業の成長産業化の実現とともに、森林のレクリエーションや観光などへの活用が重要**です。

国有林野は、国民共通の財産であるとともに、地域における資源でもあることから、**国有林野や林産物を活用した地域産業の振興や住民の福祉の向上に貢献**することが求められています。

特に、優れた自然環境を有し、森林浴や自然観察、野外スポーツ等に適した国有林野である「**レクリエーションの森**」の活用が期待されています。

■ 管内の「レクリエーションの森」

(平成31年4月1日時点)

県	箇所数	面積
青森	19	10,070
岩手	21	8,950
宮城	10	1,963
秋田	49	11,990
山形	53	13,763
計	152	46,736



レクリエーションの森の例
 左：十二湖自然観察教育林
 右：蔵王スキー場野外スポーツ地域

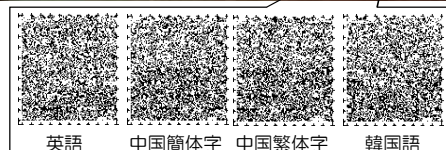
< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 国有林の観光資源としての活用を推進します。

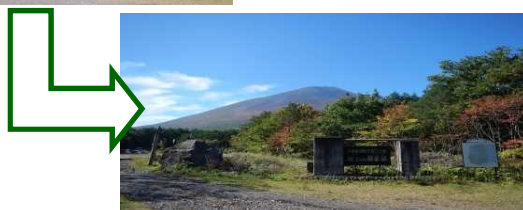
「レクリエーションの森」のうち、特に魅力的な自然景観を有する等の理由により選定した**モデル箇所**（「日本美しい森 お薦め国有林」、東北森林管理局管内11箇所）において、**多言語による情報発信、重点的な環境整備等**を行い、**国有林の観光資源としての活用を推進**します。

■ 平成31年度 国有林での取組予定

内容	実施箇所数
修景伐採	6
施設整備(歩道、橋等)	1
パンフレット作成	5
看板等の設置・多言語対応	2



多言語対応看板と多言語解説Uni-Voiceコード（焼走り自然観察教育林）



眺望改善のための修景伐採（焼走り自然観察教育林）



歩道整備（焼走り自然観察教育林）

2. 山村地域における地方創生への貢献 (地域の木の文化を支える活動への協力)

< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 木の文化を支えるための取組に協力します。

地域の木の文化を支えるため、大館曲げわっぱ、秋田杉桶樽など森林資源を活用した伝統工芸品に必要な原料を安定供給します。

また、漆生産者等とのウルシの分収造林設定、曲げわっぱに適する人工林スギの選定技術の開発など森林資源を活用した伝統産業の振興や木の文化を継承する取組に協力します。



左：大館曲げわっぱ

右：曲げわっぱ適木選定に向けた打音測定試験（米代東部署）



左：秋田スギで作られた樽

右：秋田杉桶樽用に生産された丸太（秋田署）



左：浄法寺塗

右：分収造林での漆掻き
(岩手北部署)



平泉の歴史的木造構造物の修復に必要な材の確保や木の文化の普及啓発のための育樹活動（平泉古事の森、岩手南部署）

○ 天皇陛下御在位三十年記念分収造林、皇太子殿下御即位記念分収造林

天皇陛下の御在位三十年及び皇太子殿下の御即位に伴う慶祝行事等の一環として、国民参加による森林づくりの促進を図るとともに、国有林野が所在する地域の振興に向け、国有林野において記念分収造林を実施します。

■ 記念分収造林の概要

実施期間	天皇陛下御在位三十年記念分収造林 = 西暦2018年11月から西暦2019年4月まで 皇太子殿下御即位記念分収造林 = 西暦2019年5月から西暦2022年3月まで
実施場所	最寄りの森林管理署等にご相談ください。
収益分収の割合	国 100分の20、造林者 100分の80 (一般の分収造林は国 100分の30、造林者 100分の70)
契約期間	最長80年

3. 地域の安全・安心を確保する治山事業の推進 (山地防災力の強化に向けた治山事業の推進)

豪雨災害等、激甚化する災害に対する山地防災力を強化するため、特に、重要インフラ緊急点検等により早急に治山対策が必要であることが判明した地域について、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策の強化等の治山対策を推進します。

また、東日本大震災の津波により被災した海岸防災林の復旧・再生について、被災から概ね10年間での完了(平成32年度末まで)に向けて全力で取り組みます。

< 背景／課題 >

近年では台風や前線に伴う局所的な集中豪雨等により、一地域に集中し激甚化する山地災害が頻発に発生するようになってきていることから、安全で安心して暮らせる国土づくり、豊かな水を育む森林づくりを推進するために、山地防災力を高める治山施設の設置等を推進し、荒廃山地の復旧・予防対策や総合的な流木対策の強化を図っていく必要があります。

また、平成23年の東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた海岸防災林(クロマツ林)や防潮堤は、震災以前より地域の生活環境の保全に重要な役割を果たしてきたことから、地域の安全・安心を図るため、海岸防災林や防潮堤の防災機能を早期に復旧・再生することが必要です。

■ 東北地方における近年の主な山地災害の発生状況

平成20年6月
岩手・宮城内陸地震
(宮城県、岩手県)



平成23年3月
東日本大震災
(宮城県、岩手県、青森県)



平成25年8月
東北豪雨災害
(秋田県、岩手県)



平成30年8月
最上地方豪雨災害
(山形県)



< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 荒廃山地の復旧・予防対策のため治山事業を推進します。

地域の安全・安心の確保に向けて、集中豪雨等に対する山地防災力を高めるため、荒廃山地の重点的な復旧に取り組むとともに、予防対策により事前防災・減災対策を推進します。



コンクリート谷止工 (秋田県上小阿仁村)



法砕工 (青森県外ヶ浜町)

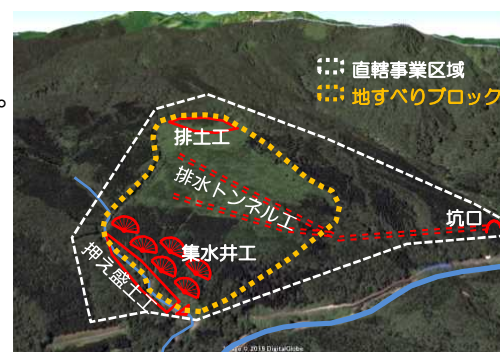
◆ 志戸前川地区直轄地すべり防止事業に着手 (岩手県雫石町)

しとまえがわ

志戸前川流域では、平成25年8月の集中豪雨により、山腹崩壊や土石流が発生し下流域の住宅や公共施設等に大きな影響を及ぼしたほか、流域内に滑動の危険性の高い地すべり地が確認されました。

今後の豪雨等により大規模な地すべりが発生するおそれがあることから、岩手県からの要請を受けて、平成31年度から雫石町の民有林内において、国直轄による地すべり防止対策を実施します。

- 事業期間：平成31年度～平成40年度(10年間)
- 総事業費：55億円
- 主な予定事業内容：排水トンネル工1,570m、集水井工6基、押え盛土工92,300m³、排土工112,100m³



直轄事業区域 (引用：Google Earth)

3. 地域の安全・安心を確保する治山事業の推進 (山地防災力の強化に向けた治山事業の推進)



< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 山地防災力を高めるため治山施設等の緊急対策を実施します。

重要インフラ緊急点検の結果により判明した、早急に治山対策が必要な山地災害危険地区等において、**治山施設の設置等による荒廃山地や荒廃危険山地の復旧・予防対策等**を推進します。

昨今の流木災害の発生を受けて実施した緊急点検により選定した、早急に流木対策が必要な森林等において、**流木捕捉式治山ダム等の設置、流木化する可能性の高い流路部の立木の伐採等の流木対策**を、より一層加速化します。

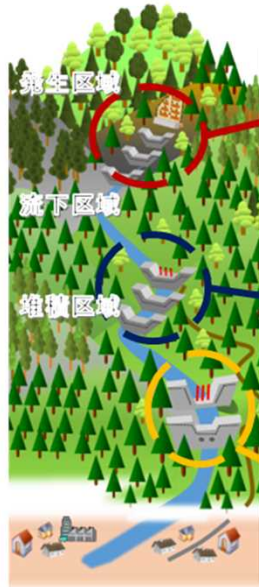
■ H31流木対策の概要

内容	実施予定箇所数
流木捕捉式治山ダム	3
治山ダム(流木対策箇所)	22
既設治山ダムの浚渫	2



設置済みの流木捕捉式治山ダム(岩手県八幡平市)

■ 流木対策のイメージ



山腹崩壊の発生を防止

発生区域で生じた山腹崩壊による被害拡大を抑制

- ・保安林の適正な配備
- ・間伐等による根系等の発達促進
- ・土留工等による表面侵食の防止



本数調整伐(保育間伐)

- ・流木捕捉式治山ダムの設置等による効果的な流木の捕捉



流木捕捉式治山ダム

- ・治山ダムの設置等による溪床の安定や流木の流出拡大防止



治山ダム

○ 山地災害が発生した場合、民有林と連携して迅速に対応します。

集中豪雨等により山地災害が発生した場合には、速やかに**職員の現地派遣**や**ヘリコプターによる民合同緊急調査**を実施し、国有林のみならず地域の民有林を含め、被害状況を迅速に把握します。



平成29年九州北部豪雨被災地への職員派遣
(左: 現地調査、右: 調査結果取りまとめ)



ヘリによる民合同緊急調査
(平成29年7月秋田県)

国有林においては、必要に応じて**被災箇所の応急対策**を実施するとともに、直ちに本格復旧に向けた詳細調査等を実施し、山地災害からの**早期復旧**に全力で取り組みます。



職員による緊急現地調査
(平成30年融雪災害: 山形県大江町)



応急対策(左: 河道閉塞除去、右: 大型土のう設置)
(平成30年8月豪雨: 山形県戸沢村等)

3. 地域の安全・安心を確保する治山事業の推進 (東日本大震災からの復興への貢献)

< 平成31年度 東北森林管理局の重点取組 >

○ 海岸防災林を復旧・再生します。

津波に強い海岸防災林とするため、地下水位から2~3mの地盤高を確保する生育基盤盛土を造成後、防風柵を設置し、民間団体の協力を得ながら、クロマツ等を植栽しています。生育基盤盛土造成は平成30年度で完了しており、**平成32年度末までの植栽完了**に向けて全力で取り組みます。

■ 海岸防災林復旧工事の進捗状況

(平成30年12月末現在)

	要復旧延長 約54km				
	20	40	60	80	100%
工事着手	約54km 100%				
工事完了	約38km 74%				



名取地区の植栽状況
(H30.8.1撮影)

◆ 民間団体と連携した海岸防災林の再生

『『みどりのきずな』再生プロジェクト』として、民間団体と連携して植栽等に取り組んでおり、「社会貢献の森」の協定を締結の上、植栽等の活動に取り組んでいただいています。

平成24年度から平成30年度の7年間の公募で、延べ70団体が合計25.86haで植栽等の活動を行っています。**平成31年度は、東松島市矢本西地区で活動を希望する民間団体を公募する予定です。**



H30植栽活動(仙台市)



協定締結による植栽の状況(左:植栽直後(H24)、右:5年経過後(H29))

○ 防潮堤を整備・復旧します。

高波、高潮等による後背地の浸水被害軽減のため、**被害を受けた防潮堤の復旧や地盤沈下した箇所への防潮堤の整備**など対策完了に向けて全力で取り組みます。



震災により地盤沈下した海岸(H23)



大型土のうによる仮設護岸工設置(H24)

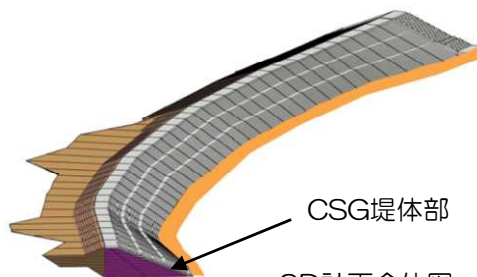


整備した防潮堤(H29:気仙沼市)

◆ 地元で発生したコンクリートがれきを使用したCSG防潮堤の建設

気仙沼市三島海岸では、地域住民との話合いの結果、**コンクリート殻や碎石類を使用したCSG堤※により防潮堤を復旧**することとし、平成31年度から建設します。

※ CSG(Cemented Sand and Gravel)堤とは、建設場所の近傍にて簡単に手に入る材料(掘削土砂や岩屑等)を用い、セメントと水を加えて練り混ぜたCSG材により堤体を築造していくもので、元々ダム建設の技術として開発されたものです。



3D計画全体図



完成イメージ図(提供:宮城県)

区分		当初予定		前年度比 (%)
		31年度	30年度	
伐採量 (千m ³)	合 計	4,180	3,845	109%
	(主 伐)	2,614	2,239	117%
	(間 伐)	1,567	1,606	98%
木材供給量 (千m ³)	立木販売量	2,470	2,473	100%
	丸太生産量	735.0	720.0	102%
	(青森ヒバ)	7.9	8.0	99%
	(ス ギ)	361.0	382.7	94%
	(カラマツ)	62.6	57.2	109%
	(その他針葉樹)	14.9	14.0	106%
	(針葉樹低質材)	255.2	224.3	114%
	(広葉樹)	1.6	1.5	107%
	(広葉樹低質材)	31.8	32.4	98%
更新量 (ha)	新 植	1,948	1,572	124%
保育量 (ha)	下 刈	3,843	3,346	115%
	つる切・除伐	2,437	2,617	93%
	保育間伐・本数調整伐	11,860	11,556	103%
路網整備 (km)	林道新設	40	38	105%
治山事業 (百万円)	合 計	20,640	20,671	100%
	(民有林直轄)	10,692	11,273	95%

(注)

- ①年度当初予定には、前年度の繰越事業量を含む。
- ②立木販売量は立木材積である。
- ③青森ヒバ、広葉樹は、一般材の生産予定量である。
- ④更新量、保育量の事業量は、実行面積である。
- ⑤端数処理のため、計が一致しない場合がある。

区分	平成31年度当初予定					平成30年度当初予定				
	青森	岩手	宮城	秋田	山形	青森	岩手	宮城	秋田	山形
伐採量 (千m ³)	合計	1,355	944	292	1,107	481	901	306	1,029	456
	(主伐)	934	481	145	726	328	412	172	642	306
	(間伐)	421	463	148	382	153	489	134	387	150
木材 供給量 (千m ³)	立木販売量	899	458	136	664	313	424	290	684	335
	丸太生産量	215.0	185.0	29.0	219.8	84.7	176.7	28.7	221.6	79.0
更新量 (ha)	新植	603	577	112	441	215	488	59	368	165
保育量 (ha)	下刈	1,023	1,117	259	879	565	882	232	631	428
	つる切・除伐	553	544	160	744	436	493	175	984	489
	保育間伐 本数調整伐	3,242	4,002	767	2,822	1,027	4,283	707	2,782	814
林道新設 (km)	7	16	4	10	3	12	3	9	7	
治山事業 工事費 (百万円)	合計	1,213	2,007	13,331	1,298	2,791	1,155	16,891	588	1,485
	(民有林直轄)	-	486	9,525	-	681	75	10,617	-	581

(注)

- ① 年度当初予定には、前年度の繰越事業量を含む。
- ② 立木販売量は立木材積である。
- ③ 更新量、保育量の事業量は、実行面積である。
- ④ 端数処理のため、計が一致しない場合がある。